

# 領土2等分方式言及

## プーチン氏 過去の解決例示す

ロシアのプーチン大統領が4月29日の安倍晋三首相との会談で、領土問題の解決策として面積を半々に分け合う2等分方式に言及した。プーチン氏が切り出したという。首相はロシア側が北方領土交渉にも適用するのを見極める構えだ。日本政府関係者が明らかにした。

ロシアは2008年、アムール川(中国名・黒竜江)とウスリー川の合流点の中州にある大ウスリ島を二分することで中国との国境を画定した。10年にはノルウエーとの係争海域を2等分し、40年に及



一面事例は第2次大戦に起因するものではないという点で、難しい話ではなかった」とも指摘し、北方領土問題は違いがあるとの認識を示したという。北方四島の返還方式をめぐっては、日本国内でも2等分方式が一つの考え方で取りざたされている。国後、色丹両島と歯舞群島に加え、択捉島の西部を日本領とする案だ。ただ、安倍政権は四島の日本への帰属確認を求めており、首相はプーチン氏の真意を測りかねていたという。

# 中国牽制へ環境整備

## 米国へ 安保適用念押し ロシアとは 2+2に合意



安倍政権が中国との対立の長期化をにらんだ外交へ動き出している。米国を引きついでと、小野寺五典防衛相は29日にヘーゲル国防長官と会談。沖縄県の尖閣諸島が日米安保条約の適用対象となる確認に努めた。同盟国でないロシアとも外務・防衛担当閣僚会合(2プラス2)を立ち上げる。

小野寺氏は国防総省での会談で再三、尖閣への安保条約適用の確認を求めた。ヘーゲル氏は米国の立場として認め、記者会見では先週北京入りした米軍幹部が中国に伝えたとも説明。防衛省幹部は「ロシアに発言してくれたい」と歓迎した。小野寺氏はリッパルト国防次官補とも会談。尖閣周辺で中国公船が領海侵入を繰り返す中、武装勢力が漁民を襲い尖閣に現れる「有事」なども想定し、突っ込んだ意見交換をした。

尖閣を攻める中国と、安保条約により日本を守る米国が武力衝突一。そんな事態を避けたらとの米側の思いも垣間見える。ブレジンスキー元大統領補佐官は「我々が対処せざるを得なくなる状況に置かれたくない」と主張する。日本としては安保条約の適用で何度

も念を押さざるを得ない。日本も強硬一辺倒ではない。先週は北京で日中防衛当局の局長級協議を開催。「当軍国同士が平和的協力的に解決しなければならぬ」と(ヘーゲル氏との要請に添えようとしている。だが、日本には、「2年で日中の軍事バランスが完全に壊れる」(安倍晋三首相)との切迫感がある。折しも、オバマ政権は中国の台頭をにらみ「リバランス(バランスの再調整)」というアジア重視政策を掲げている。防衛省幹部は「将来にわたって中国を抑止するには、いま米国を引き込んでおかない」と語る。微妙な間合いは日米防衛協力のための指針の再改定協議にも現れている。会談では「議論の進展を歓迎」だが、尖閣を含む南西諸島

対し、米国は「対中」が前面に出ることを懸念する。日本は来年度にも外務・防衛担当閣僚会合(2プラス2)での再改定合意を目指す。だが、小野寺氏は会談後の会見で、「数年かかる」と幅を持たせた。一方、日本はロシアとも連携を図る。モスクワでの29日の首脳会談で、首相は「両国はアジア太平洋の安定に責任がある」とプーチン大統領に強調。日本が打診していた日ロの2プラス2立ち上げで合意した。首相は議題に北朝鮮をあげたが、視線の先は中国だ。日中間でバランスをとるロシアが対中包囲網に加わるわけではないが、「平和条約も結んでいない日ロが中国について協議を始めること自体が牽制になる」(外務省幹部)とみる。(ワシントン＝陣田耕司、大島隆)